

平成26年度富県宮城推進会議 議事要旨

日時 平成26年8月1日(金) 10:00～12:00

場所 宮城県行政庁舎4F 特別会議室

出席者 別紙「出席者名簿」のとおり

1 開会

○ 事務局より組織名の変更と人事異動等に伴う委員交代について紹介。

※1 「東北ニュービジネス協議会」が一般社団法人へ移行

- ※2 ① 宮城県農業協同組合中央会 石川会長,
② 宮城県漁業協同組合 丹野経営管理委員会会長,
③ 東北財務局 榎本局長,
④ 東北農政局 佐々木局長,
⑤ 東北経済産業局 守本局長,
⑥ 東北地方整備局 縄田局長,
⑦ 東北運輸局 永松局長の7名が新たに委員に就任

2 あいさつ

(宮城県 村井知事)

- 平成26年度「富県宮城推進会議」を開催するに当たり、一言御挨拶を申し上げます。
- 委員の皆様方には、震災からの復旧・復興に多大な御支援・御協力をいただいているほか、本県の産業の振興に御尽力いただいていることに、改めて感謝を申し上げます。
- 甚大な被害をもたらした東日本大震災の発生から3年が経過した。この間、多くの方々からの御支援のもと、全力で復旧・復興に取り組み、内陸部では、震災前までの水準に回復しているが、沿岸部の被災市町では、事業再開の遅れや風評被害等の影響により、依然として厳しい状況に置かれている。
- 今年度は、「宮城県震災復興計画」に掲げた「再生期」の最初の年にあたり、被災者支援をはじめ、本格的な復興に向け、様々な課題を一つ一つ解決し、その成果を着実に積み上げながら、経済の再生を果たしていくとともに、将来の東北全体を見据えた、「創造的復興」に向けて、仙台空港民営化や放射光施設誘致などに積極果敢に取り組んでいく。
- 経済の再生・創造的復興に向けて県民一丸となって取り組んでいくので、引き続きの御支援と御協力をお願い申し上げます。
- なお、当会議の運営については、後ほど事務局より説明するが、これまでの報告事項を中心とした内容から、産業復興等に関する現状や課題を踏まえ、意見交換中心の内容へ見直すこととしている。
- 各委員の皆様におかれては、幅広い見地から御意見を賜りますようお願い申し上げます。

私からの挨拶とする。

(富県宮城推進会議 鎌田会長)

- 本日は、大変お忙しい中、お集まりいただきまして、感謝申し上げます。
- さて、県経済は、被災企業や関係機関の復旧・復興に向けた懸命の取り組みにより、回復傾向にあります。皆様ご承知のとおり、甚大な被害を受けた沿岸部では、未だ地盤の嵩上げなどのインフラ整備に時間を要しており、これから本格的な復旧整備に着手する被災事業者も多く、今後とも被災者ニーズに応じた迅速な支援が必要である。
- 国においては、被災地域が単に震災前の姿に戻るだけでなく、震災復興を契機に、創造的な産業復興により、復興需要の縮小後も自立的で持続性の高い活力ある地域経済の再生に取り組み、「新しい東北」を創造し、日本や世界のモデルとして発信していき、経済再生との好循環を実現すべく目標が6月の骨太の方針にも示されている。
- こうした状況を踏まえ、我が県においては、引き続き、民間企業の活力や創意工夫により、関係者が一丸となり取り組んでいくとともに、事業再開に向けた施設・設備復旧中心の段階から、本格的な地域経済の再生につなげていくことが重要であると認識している。
- 皆様におかれましては、今後とも関係機関が連携し、支援していくことが必要となるので、御理解と御協力をお願いします。
- なお、本日の会議では、はじめに報告として、「みやぎ発展税」の活用実績と成果などについて、次の意見交換では、産業復興や産業振興に向け、論点が整理された資料が示されているので、これらの説明に基づき、それぞれのお立場からの御意見を頂戴できればと考えている。
- 限られた時間ではあるが、皆様方からの貴重な御意見を賜ることを心から期待を申し上げて、私からの挨拶とする。本日はよろしくをお願いします。

3 議事1 「副会長選任」

会長より、前副会長の後任として、委員に就任した「宮城県農業協同組合中央会」の石川会長を提案され、全会一致で了承。

4 議事2 「今後の富県宮城推進会議の運営方針について」

議事3 「富県宮城推進会議の改正について」

事務局より資料1に基づき、

①推進会議(親会)を年1回、幹事会を年2回の定期開催とする

②「親会の調整」が中心であった幹事会の機能強化を図る

※ 親会で出た「富県宮城」推進のために必要なテーマ、対応を要する社会経済的な課題等についての意見を、県の施策又は各団体の取組へと落とし込んでいくか

といった専門性の高い議論の場に再編

③上記運営方針の改定に伴い、資料2に記載のとおり会議会則の改正を行う旨の改正案について説明し、全会一致で了承。

5 報告 「みやぎ発展税の活用について」

事務局（今野室長）より資料3に基づき報告。

6 意見交換 「産業振興施策の方向性について」

事務局（犬飼部長）より資料6及び資料7に基づき現状、課題、取組の方向性及び本日の論点等について説明し、意見を聴取。内容は次のとおり。

《1. 事業者の販路の回復・開拓》

（銀行協会 関口常務理事）

はじめに国内の商談会については、一般的には成約率が1割行けば上出来というのが実情。そのため、成約率を高めるべく、最近では事前に出展企業の主力商品の概要や製造工程について、写真を織り込みながら紹介する冊子をバイヤーの方に事前に配布し、個別商談を進めやすい体制づくりを行っている。また、商談会の対象地区も関東圏から関西圏へ拡大していく金融機関も最近は見受けられる。

今後の課題としては、商談会は短時間に如何に自社の製品の良さをバイヤーに理解してもらえるかが勝負になる。西日本の企業はあでやかで派手にPRしているが、東北地方の企業はどちらかと言えば地味でPRが苦手というような傾向にあるので、商談会で効率的なプレゼンテーションの方法や商品紹介シートの書き方あるいは見やすいホームページの作り方などのノウハウについて、地元企業が実践的に学べる機会を増やしていく必要があると思う。

また、商品開発の観点では、消費者の目を引くようなパッケージの見直しを行うだけでも効果があると思う。

その次に、海外の販路開拓については、これまで中国を中心に商談会を行ってきたが、今後は東南アジアでの商談会開催を増やしていく必要性を感じている。海外での販路開拓の課題としては、中小零細企業の場合、言語の問題から始まり、物流手配、通関手続等のノウハウの習得に相当の手間がかかるということで、それによって海外との取引を躊躇するという傾向が見られたかと思う。これまでもJETRO等にお手伝いをいただいているが、引き続きJETRO等関係機関と連携しながら支援を行っていくことが必要ではないかと思う。私ども金融機関としても、商談会を開催するだけに留まることなく、バイヤーとの交渉の結果フォローなど地元企業を継続してバックアップしていきたいと思っている。

(中小企業団体中央会 今野会長)

県産品という単位ではなくて、東北産品として考えた方が魅力的なラインナップができるし、また、新しい販路が開拓できるのではないかと思います。ALL東北と考えて、東北6県でまとめた方が、販売のコストやボリューム感も出てくるのではないかと。観光も同じで、県単位より東北で考えた方が魅力あるラインナップができると思う。

失われた販路回復は、並大抵のことでは難しいと考えている。震災後3年以上が経って風化しているので、以前の販路は追わない方がむしろよいのではないかと考える。

それから、東北の産品を売り込むためのマーケティング手法の仕掛けづくりが必要なのではないかと思う。アンテナショップ、商談会という従来の発想から一歩出た仕掛けづくりが必要だと思う。あるいは魅力ある商品への衣替えを促すブランディングが必要だと思っている。

最近の通信販売の躍進は、新聞紙上でも報道されているとおり、非常に目を見張るものがある。ITを活用したスマートフォンの普及、特に若い女性の2/3はネット通販で買い物をしているという現実があるので、スマートフォンを使った仕掛けづくり等も考えてみてはよろしいのではないかと考える。

(東経連/経営者協会 高橋会長)

昨年度、地域産品の海外展開に関する検討会を設置して、東北の農林水産品、食品、工芸品といったものの海外販路拡大に向けた取組について検討を重ねてきた。

併せて、東経連が事務局を務めている北海道東北未来戦略会議がある。この会議には知事も入っていただいているが、海外アンテナショップの展開等の取組を行っている。こうした活動を通じ、海外販路開拓についていくつかの課題が浮き彫りになったので紹介させていただく。

その課題とは、生産者と輸出者と売り場の3点をどのようにうまくコーディネートするかということである。そのためには、広域的なコーディネート機能をうまく行い、地域産品を広く束ねて海外に一括して販売することが必要であり、こうしたノウハウを持つ事業者を地域に育てることが重要だと考えている。

併せて、東北産品のブランド力強化も重要だと考えており、官民連携による地域資源の掘り起こし、国の施策と連携した販売促進・プロモーション活動に取り組んでいく。具体的には、来年5月からミラノ国際博覧会が開催されるが、宮城県とも連携して出展する予定である。今回の国際博への出展は東北ブランドを世界に発信する絶好の機会と考えているので、宮城県と緊密な連携を図りながら、富県宮城の実現に努めて参りたい。

(商工会連合会 天野会長)

1つ目は、県産品の魅力、正確な情報発信である。被災を受けた水産加工品を中心とする食品製造業については、事業再建に向け懸命な努力をしているものの、一度失った販路

回復は厳しく、また風評被害の影響も大きく、約6割事業者が震災前の売上に戻っていない状況。本会では昨年の12月より商工会アンテナショップ「ぐるっとみやぎ」を一番町にオープンさせるなど、県産品のPR・販路拡大に向け継続した支援を行っているところ。また、海外でのアンテナショップ・展示商談会において、広く県産品の販路拡大に努めているところ。

風評被害を払拭するためには、あらゆる機会を捉え、宮城の食材の安心・安全であることを情報発信していくことが重要。県におかれても県産品の情報発信のさらなる強化、販路拡大に向け、施策の充実を図っていただくようお願い申し上げます。

2つ目は、マーケットインを重視した施策の展開である。販路開拓及び回復を図るためには、風評被害の払拭のための情報発信、商談会等のマッチング支援のほか、顧客ニーズを捉えた新たな商品開発が重要な経営戦略の一つである。

6月の国会で小規模事業振興基本法が制定・施行され、小規模事業者に的を絞った施策の投入が期待される場所であるが、県としても小規模事業者の新商品の開発に係る支援と販路開拓までの継続的な支援施策の充実を図って下さるようお願いする。

なお、本会としても東北経済産業局より委託を受けた「よろず支援拠点」を活用し、販路開拓および回復を図るための支援強化を図っていくので、よろしくをお願いを申し上げます。

(商工会議所連合会 鎌田会長)

仙台商工会議所、宮城県商工会議所連合会では、震災以降、商談会を積極的に開催してきた。「伊達な商談会」ということで、会議所の1階にみなさん集まってもらってやるというのが従来からのスタイルであったが、震災後は、気仙沼、石巻の方が仙台まで来るのが大変であった。そこで全国の商工会議所が514ありますが、その皆様をお願いをして、北海道から九州までの百貨店など、是非仙台に来てもらいたいとご案内し、仙台駅からバスツアーを組んで、例えば気仙沼の被災地を回って、被災の現状を確認いただきながら、ホテルで商談を行うという企画をした。気仙沼・石巻・山下地区・塩竈で行った。先程、銀行協会の関口さんからもお話があったが、成約率は業界の方に聞くと5%くらいということである。そうした中で16%という高い成約率を記録した。各バイヤーの方々のご協力というのが大きな要因だと思うが、今後もこのような試みを進めて参りたいと思っている。

《2. 地元産業の競争力強化・人材確保》

(みやぎ工業会 竹淵会長)

私からは、イノベーションが必要な地域産業について述べさせていただく。先週号の「日経ビジネス」に興味ある記事があった。経済ジャーナリストが、2050年の世界各国の活力がどう変化を遂げているかというのを予測しようという試みである。国の将来に影響を与える5つの要素を仮定して、人口統計、教育、イノベーション、気候変動、グローバル

ゼーションの5つについて、各国がそれらをどのようにとらえているかということを目指して将来像を探るといえるものである。人口統計や教育については、人口減少や高齢化率の進展に対してはそんなに悲観的な内容ではなかった。論点でも述べているが、雇用をきちっと確保していく仕組みさえ作ってあげれば、人口減少というのはそんなに恐れることではない。教育も高度な教育を日本は提供していることで問題はないということであった。ただ、イノベーション、気候変動、グローバルゼーションの3つについては、不安要素があるということで、イノベーションは企業に入っている研究者が少ないということであった。特許の件数は世界でも非常に多いが、実際にそれが使われる形になっていない。

イノベーションは成長産業を創り上げる上で非常に重要で、今、医療、エネルギー、航空機産業に取り組む方向性は正しいと思うのであるが、宮城県の場合、中小企業が多いということで、中小企業にとってイノベーションをおこしていくというやり方、あるいはそれを実践する人材がないというのが現状であり、その辺りをきちんとやっていくには、それにふさわしい企業や研究機関の呼び込みが必要である。その呼び込む1つの目玉商品として、最近、話題になっている放射光施設というのが重要になってくるのではないかなと思っている。スプリングエイトは兵庫県にあるが、それを利用した企業や研究機関が今は300くらい集積している。その中には有名な理研もあるわけだが、スプリングエイトの利用率が非常に高い。ですから、放射光施設を是非ともここに持ってくるというのは絶対的な条件になってくるのではないかなと思っているので、これについては工業会としてもバックアップしていきたいと思っている。是非、頑張ってくださいと思う。

また、東北大学を中心とした大学があるが、古くから素材のメッカであり、今は素材を中心としたプログラムで新しいものを立ち上げようとしているが、そうしたのも放射光では使うし、大学がセットになれば世界中の研究者を東北に呼ぶことができるのではないかなと思う。ILCも誘致できれば鬼に金棒で、世界に名だたるイノベーションのメッカとして東北が存在していくのではないかなと思う。ハイテクの聖地と呼ばれているシリコンバレーは、スタンフォード大学が中心になってつくられていったわけだが、やはりイノベティブな環境は、イノベーションを起こす仕組みと起こす人材。人材は若い人が中心になると思うので、世界中から研究者・留学生を集めてベンチャーを起こすような形を興していければ、東北の未来は明るくなるのではないかなと、人材確保の問題も自然と解決していくというふうに思っている。

(仙台経済同友会 金田事務局長)

人材の確保について事例を紹介させていただきたい。被災後、OECDがすぐに被災地に入って、OECD「東北スクール」を立ち上げ、プロジェクト学習法を取り入れて中高校生を指導している。東北スクールでは生徒に「2014年に東北と日本の魅力と創造的復興をアピールするための国際的なイベントを企画・実施せよ」というミッションを与え実行を求めている。どこからどのようにして手をつけていいかわからないようなものを、

ファシリテーターが付いて支えながら子供達を育てていくというものである。先般、OECD東北スクールを指導している福島大の三浦副学長と被災して今仙台の私立高校に通っている2年生の女子生徒さん、お二方に来ていただいてお話を聞いたが、非常に驚いたのは、高校2年生の女の子がこれほどまでしっかりした考え方をもち、そしていろんなことを実行しているということだった。中には私どもの会員が60から70名ほどいたが、質問時間になって、質問を求めたところ、質問するよりも感動したという話がいっぱい出てきた。プロジェクト学習法を取り入れて、日本の子供達をまとめてミッションを与えて動かしてみたら、こんな素晴らしい人材育成ができるということに感銘を受けたところである。宮城の教育がどうこう言うわけではないが、今の若い人は素晴らしい能力を持っているので、このような新しい取組から人材育成を図っていったらいいのではないかと思った次第である。

それから、もう1点、被災後に全国経済同友会で「IPPO IPPO NIPPON プロジェクト」というものを立ち上げて、被災3県に、半期に一度ずつ1億円ずつの寄付をさせていただいている。今まで6期まで終わって、宮城県では4億5千万円くらいの寄付をさせていただいた。これまでは直接、津波の被害を被った宮城水産、気仙沼向洋、宮城農業などに支援をさせていただいていたが、被災校に対する県の予算が集中していて、その他の学校での予算の割り当てが非常に薄くなっているというところが見えてきたので、高校教育課に相談して、今回から内陸部にある高校にも3DのCADを寄付させていただいている。それを使って80時間くらい勉強をするということであるが、その80時間勉強をしていくと企業に行くとすぐに即戦力で動きがとれるということで、学校としては、就職にも有利になると大変喜んでいて。教育をする際、特に実業高校はいかにしたら即戦力の人材を輩出できるのか、あるいはこの新しい時代にマッチした人材育成ができるのかということを考えて人材育成をしていただくと非常にありがたいという感想をもった次第である。

(東北大学 里見総長)

東北放射光施設についてお話する。この施設を誘致する活動は、これまで東北地区の七大学長が集まって、東北放射光施設の推進会議を設立して運動してきた。先月、県・産業界・大学一体となって東北放射光施設の誘致を進める推進協議会を発足したので、今後はそれを中心に進めていきたいと思う。これまでの調査で、潜在的なユーザーや研究者レベルでは東北の七大学だけでも500名以上いるし、企業関係も200社ある。先日の推進協議会ではそれ以上の企業が参加しているし、潜在的ユーザーはもっと多く存在していると思っている。放射光施設は、先程お話に出たように、ものづくり産業の根幹をこれからなしていく設備であるので、是非、東北の地に誘致したいと思う。国家プロジェクトとしても、いずれ作り込まなくてはならないものの一つではあるので、これを東北の地に誘致するとなると、それ相応の活動をしなくてはならないし、また、ある程度の費用も含めて多少の覚悟が必要になる。大学だけの活動では無理があるので、是非、推進協議会が中心

にやっていきたいと思う。

それから、ものづくり産業の未来に向けて大学が何をやっていくかであるが、震災直後に東北大学災害復興新生研究機構を立ち上げて、8つのプロジェクトを実施している。これにはいろんな分野が入っていて、この新しい知識を利用して、東北の地に産業を興そうと思っている。その中でも今いくつかかなり力を入れて進めているものの中では、地域イノベーション戦略支援プログラムにおける医療機器と次世代の自動車がある。自動車に関しては、みやぎ復興パークで、実際に自動車の研究を行っており、これは様々な企業との間で連携を行っている。医療機器に関しては、先日、知と医療機器創生宮城県エリアで多くの企業等に集まってもらい、大学の持つシーズをご覧いただき、さらに医療機器に関しても、いくつものシーズを提供して、これがいずれは新しい産業に育っていくのではないかと考えている。

また、材料等に関しては、東北発の素材技術先導プロジェクトということで、低摩擦技術や超低損失磁心等の材料と希少元素を都市鉱山から抽出する技術などを今進めている。それ以外に、先日、材料フェスタ in 仙台が2日間行われ、全国の大学や高校生の研究成果を発表してもらおうということで、多くの企業が参加していた。そういう意味で、多くのシーズを大学として少しずつ作りながら、企業の芽を育てている。是非、一緒になって、やっていけると考えている。それ以外に、今週新棟の竣工式を行った東北メディカルメガバンクは遺伝子情報と医療情報を一緒にして21世紀型の医療をつくと同時に創薬研究等のビッグデータを大学が持つこととなります。世界でも有数のビッグデータになるので、是非ここにあるものを使って、我々の知識の面から産業の種を作っていくつもりである。是非、企業のみなさんは大学と連携して、新しい研究施設等を東北に作っていただきたいと思う。

(東北学院 星宮学院長)

まず、はじめに放射光の発言が続いたので、応援スピーチを行うが、私は、1980年～82年、東北大学の工学部の助教授の時に日本で最初の筑波の高エネルギー物理学研究放射光施設を作ったときの立ち上げの時に併任助教授をしていた。そのため放射光施設の重要性はよく分かっている。是非実現に向けて頑張ってもらいたいと思っている。

人材育成について、本学の取り組みをご紹介します。文部科学省の事業で昨年からだと思うが、「地(知)の拠点整備事業」というものがあって、東北大学さんは昨年から取っておられるのですが、東北学院大学の方で今年申請して通ったところである。タイトルは「地域共生教育による持続的な人づくり・街づくり事業」というもので、連携する自治体は、仙台市及び多賀城市の自治体。それと社会福祉協議会、NPO等と一緒に人材育成をしようというものである。平成26年から30年の5年間の予定で、この対象地域である仙台市・多賀城市、両市長さんがそういう課題解決能力をもった地域人材の育成および産業の活性化を市政方針としておられるので、それにしっかりと協力しようということである。

この対象地域における教育研究や実践活動を行ってきたが、それぞれの取り組みが相互に共有連動されていなくバラバラだったということを反省し、また有する資源が十分に活用されていなかったのも、それについてしっかりやろうというものである。そのために、地域連携を一層充実させ、喫緊の地域課題を教育プログラムの講義等の中に入れて、従来の講義じゃなくて、アクティブラーニングという格好で学生が実際に取り組みながら研究・発表し、議論をする。全学でほぼ必修の形でやる。成果を再度地域課題の解決につなげていくというような継続的発展的な地域教育研究と社会貢献ということを好循環させようというようなことで、今回5年に渡って取り組もうと思う。およそ年間2700万円から3500万円の予算額で、5年間で1億7000万円くらいいただくことになっているが、従来にない形での人材育成をさらにやっていこうと考えている。

(東経連・経営者協会 高橋会長)

私から2点申し上げたい。

1点目は、東経連として、国際リニアコライダーと東北放射光施設の加速器関連施設の東北誘致実現を最重要課題として取り組んでいるところである。国際リニアコライダーの方は、東北ILC推進協議会を設立して、里見総長、村井知事も入ってもらい、我々が中心となってやっている。現在の状況としては、場所の選定から政治的な決着ないしは国際交渉への段階にも入りつつあるところである。それから東北放射光施設推進協議会については、先月7月18日に会が設立され、共同代表として村井知事、里見総長、私も入ったということで、我々としても全力をあげて取り組んでいきたいと考えている。

2点目の人材確保については、宮城県の労働力人口が、平成11年と平成25年の14年間を比較すると5万7千人減っているという状況にある。今後も、少子高齢化などによって労働人口の減少が懸念される場所である。このため、女性及び高齢者など多様な人材の活用が必要である。女性の活用という意味では宮城県男女共同参画施策推進本部において検討・推進されている取組を是非継続・強化していただきたいと思う。それから、高齢者であるが、昨年高年齢者雇用安定法が改正されたが、これによって企業の立場から見ると総額人件費の調整しなければならなくなり、就業規制等の見直しの動きが出ている。高齢者を雇用するにあたって、特に中小企業に対する補助や助成のあり方などを県で検討していただきたいと思う。

(情報サービス産業協会 早坂会長)

ITに関しては、ITを活用して宮城をどう変えていくかという議論が重要であるが、今日は事業者の視点でお話をさせていただく。

当協会としては、宮城のIT企業・産業自体が成長・発展することによって雇用と売上を増やし、富県宮城に繋げていきたいと考えている。具体的に進めている1つのプランをご紹介します。それは首都圏あるいは他地域のソフト開発業務を宮城で行うための、開発

拠点をつくるというものである。しかも、個別企業の枠を超えた企業連携の形としたい。宮城のソフトウェアの売上は、震災前は900億円と言われ、農業の生産額と比べても遜色ないように見えるが、実際は空洞化し、しかも、震災後は激減している状況にある。一方、全国的なIT投資への関心を見ると、首都圏では金融あるいはオリンピック対応などを中心に需要が非常に高い。つまり、経済と同様、首都圏に集中をしているということであり、しかも長期的に続く。宮城県にいる多数の優秀なITの技術者、東北大学、東北学院大学が育てた優秀なITの技術者の卵が、毎年首都圏に流れ、戻らない。つまり、産業としての空洞化や格差が一段と広がっているという認識を持っている。そうしたことから首都圏の付加価値の高いソフト産業の拠点を宮城に構築し、人を戻す、ということである。ソフトウェアの場合、大規模設備の工場を持ってこなくてもよくて、やる気と技術があれば、まとまったいい仕事を地域で行える。そういったことで、年商5～6億円の80人くらいの開発センターを想定し、現在大手のベンダーと協議を深めている。スモールスタートで始め、1つ1つ積み重ねていくことで、富県宮城に貢献していきたいと思っているので、ご理解・ご支援を頂ければと思う。

(鎌田会長)

製造業からのご意見をお伺いしたので、東北経産局 守本局長から一言いただきたい。

(東北経産局 守本局長)

それでは、製造業・ものづくりに関してお話をしたい。富県宮城の戦略として、自動車があるが、これについては平成19年から東北6県の連携会議を設けて、非常に実績を上げたと思っている。東北6県でメッセージを発するというインパクトが非常に大きかったのではないかとと思っている。集積拡大という次のステップとして、技術の高度化や人材育成に取り組んできているが、今後はエネルギー利用の効率化と物流の効率化に向けた取組が非常に重要なポイントとなるのではないかとと思っている。これらは私どもも勉強していきたいと思っているが、県とも連携してやっていきたいと思う。

それから、医療分野については、先程、里見総長からもお話があったが、これもやはり県単位の取り組みも勿論重要であるが、6県、7県を含めて、広範囲のマッチングで、ニーズとシーズをうまくマッチングさせていくということが非常に重要ではないかと思っている。東北大学にも大いにリーダーシップを発揮していただいて、私どももご支援をさせていただきたいと思う。

先程、被災地の販路開拓の話があったので、こちらについてももう1点お話させていただく。やはり水産加工業については、私どもも補助金を出しているが非常に深刻な問題だと認識している。経済産業大臣が、7月3日に福島に行き、また7月30日に宮城・岩手の沿岸部の水産加工業者を訪問して復興状況の確認をし、グループ補助金の資材高騰対策とか販路開拓支援というものを指示している。我々も水産加工等海外展開支援プロジェクト

チームを作って、被災4県、水産庁、JETRO、中小機構、東経連などとともに海外展開を視野に入れた販路開拓を強力に支援する。ポイントはやはり高橋会長がおっしゃった通り、地域の商社機能の育成、それから企業間の連携、またデザインの力というのをもっと使っていくということだと思うが、三陸沿岸・三陸沖というのは世界の三大漁場でありながら、他の2漁場と比べるとやはり世界に対する発信力というのは非常に小さいので、何らか大きな目標を掲げてやっていくということが重要ではないかと思っている。

(鎌田会長)

それでは、農林水産関連について次に進めて参りたい。

(農協中央会 石川会長)

それでは、我がJAグループの今後の取り組みと状況について、お話をさせていただく。はじめに、TPPやEPAと安倍政権による規制改革の動きを受けて、農業を取り巻く環境が、より一層不透明な状況下にある。特にTPP問題であるが、例外なき関税撤廃を原則としており、本県特産の米・肉用牛・豚肉など畜産品を重大な影響があると危惧している状況下にある。JAグループでは、引き続き主要5品目の関税堅持に向けて運動を展開していくので、皆様からのご支援をお願いしたい。

一方、震災からの復興については、被災地の農業再生のために地域を守る担い手育成が必要だと考えている。本県JAグループとしても、農地中間管理機構設置などの動きを受けて、震災からの農業復興の加速化を図るため、今年7月に「担い手総合支援サポート事業」を開始した。これは、震災の被害を受けた地域の農業復興に地域の担い手経営体を育成し、経営の高度化あるいは規模の拡大などの付加価値の高い農業を実現するというもので、JAの総合力を発揮してサポートすることにより、モデル経営体づくりを進めようとするものである。そして、このノウハウを被災地のみならず、若手後継者不足に悩む県内各地に展開していきたいと考えている。

今、地域を支える農業者の高齢化は最大の課題である。規制改革会議等では、企業や法人により農地の集約化あるいは経営の集約化が声高々に叫ばれているが、土地の集約というものを地域の同意がなければ、なかなか進行しがたいものであって、これを進めるのが経営体サポート機能を持つ農協の役割かと思っている。勿論、行政の協力が不可欠であるので、JAはこれまで農業を支えてきた人達とこれから支えていく若者達を繋ぐパイプ役として取り組んでいきたいと思っている。そのためには、JAはもっと元気でなければならぬわけで、県行政も元気なJAとなるためのご支援をよろしくお願いしたい。

また、宮城県は「食材王国みやぎ」を謳っているが、米のみならず、畜産・園芸・水産なども「食材王国みやぎ」として総合的に展開していくことが重要と考える。そういう中で、県民を始め、観光・商工業関係者の皆様が「和食」と「おもてなし」をテーマに県内産食材活用の連鎖を進めながら、宮城県から全国、そして全国から世界へと食と農と食文

化の一連展開を今後ともやらせてもらいたいと思っているので、ご支援のほどよろしくお願ひする。

(東北農政局 佐々木局長)

県で整理していただいた論点整理・課題は大変コンパクトで、問題意識は、共通だと思っている。私どもから、3点ほど申し上げたい。

まず1点は、震災からの復旧・復興支援のお話である。宮城県におかれても農地の面整備をこの際、大区画化と合わせて取り組んでいただいているところであり、単なる震災からの復旧・復興ということだけではなくて、これを機として新しい効率的な体制をつくりあげていく取り組みを私どもも応援させていただきたいと思っている。

これと関連するが、2点目は、「攻めの姿勢」で物事を考える方々を大いに応援していきたいと考える。人の問題にしても農地の問題にしても、先程の人材の話題と同様に、時間がかかる問題だということは、みなさん共通の認識だと思うが、腰を据えてやっていかなければならない取組であって、そういう中で効率的な経営、しっかり儲かる方々をたくさん育て上げていくことと合わせて、人材の問題も解消していければと思っている。宮城県に整備していただいた農地中間管理機構の活動が早期に実績を上げられるよう私どもとしても全面的にサポートさせていただきたいと思っている。

それから、いろいろ新しい技術の実証も手がけていただいております、これらを新しい芽として育てて頂ければありがたいと思っているところである。また、最近は農林漁業だけで語れる世界ではなくなってきているので、いろんな業界との接点が大変増えてきている。6次産業化や農商工連携など様々な言い方をしているが、販売加工ということだけではなくて、医療や福祉といった分野との接点・コラボといった可能性もどんどん広がってきていると思うし、そういうことを実践されている方々が着実に増えてきていると思っている。人口減少社会と言っても、国内の需要においてもそういう様々な面とのコラボによって新しい形の商いの仕方というのを作り出していけるのではないかとと思っているので、このような場を活用していろんなご意見を逆に頂戴したいと思っている。

輸出の話についても、先程、少し話題になったが、1つの産品とか、1つの地域ということだけではなくて、やはり産地同士、自治体同士の連携がとても大事ではないかと思う。海外から見ると、知名度の問題でやはり1つの産地だけ1つの品目だけの取り組みには限界があるので、もっと広域の取り組みが行われるようにサポートしてまいりたいと思っている。

あと、最近、自治体の方々と意見交換をして、どこにいても話題になるのが、条件が厳しい中山間地域の活性化をどうやっていけばいいのかということで、みなさん大変悩んでおられる。なかなか決定打がない悩ましい問題であるが、各地で取り組まれている先進的な取り組みを紹介しながら、活用いただける政策の紹介といったことと合わせて、まずできるところから、みなさんの力も借りて取り組んでいきたいと思っている。先程申し上げ

げたように、いろんな業界とのコラボの可能性が広がってきており、今後は是非多くの方から農林漁業についてもご発言いただけるような姿に持って行きたいと思っているので、よろしく願います。

(鎌田会長)

それでは次に、人材確保について進めて参りたい。

(日本労働組合連合会宮城連合会 山崎会長)

今現在の人手不足やミスマッチが生じているというのは一般論で、短期的にはこの状況が続くと思っているが、全体的にミスマッチが生じているのではなくて、ミスマッチを生じさせないような労働力の誘導という政策が重要ではないかと思う。いろいろ論点があるが、人手不足の中で、外国人技能実習生など外国人の労働者をどうするかというのが、日本の安倍政権でも話題になっているが、基本的に外国人技能実習生というのは、現状、労働法の適用除外のため低賃金の受け皿になっていることも実態があるので、むしろ外国人技能実習生は人手不足だから入れるというのではなく、本来の主旨に沿って外国人技能実習生の取り扱いをすべきだと思っている。したがって、人手不足の時はどうするかというのはもちろん女性や中高年の活用となるわけで、特に女性については、男女平等施策に基づいて、ワークライフバランスの取れた働き方がいいのだろうと思っている。全国的に潜在的な女性の労働力が300万人くらいいるのではないかとされており、そういった潜在的に働いていない女性をどう職場・社会に戻すのかという施策が重要と思っている。加えて、中高年の方々も非常に働く意欲がある。技能継承そのものは一長一短ではできないので、むしろ長く働ける体制あるいは長く働ける組織を企業側が作れるような仕組みを、先程、高橋会長も言っていたが、県全体で考えていくということが必要と思っている。

最後に、建設系や水産加工系のミスマッチは、人手不足がチャンスだとそれぞれが捉えていただいき、企業側が快適な職場や処遇を検討するとむしろ魅力ある産業になっていくのではないかとと思っている。

(建設業協会 伊藤専務理事)

震災によって建設業界が一変した。震災前の市場は、急激な投資の減少で競争が激化し、いろいろな経費を削り、賃金までもが価格競争の域に入り、10年余りで労働賃金が4割も減ってしまい若手が離れていってしまった。建設業に就労する55歳以上の高齢者の占める割合については、実に3分の1以上というような状況であるが、一方で29歳以下の者は、以前は2割以上いたが、10.4%という状況で、1割になってしまった。今後どうしていくのかという状況の中で震災がおき、人手の問題や資材不足の問題など窮屈な中で一生懸命総力をあげながら、取り組んでいるという状況にある。そういった中で、これまでの大災害の後を見てみると、阪神淡路大震災の例をみても数年後に地元企業の半分以上

上が倒産したとか、そういった経緯があり、我々もまさに（復興需要）山が高ければ高いほど、その後の反動が怖く、先が見えるところに投資が出来るという環境があるわけで、そういった部分では今は全国から支援を受けながらやっている。山が下がっていくに従って、地元活用の比率を高くしていただきながら、地元での受注金額的にはあまり極端な増減とならないようゆるやかな形での推移をお願いしたい。一方で、これまでもそうであったが、震災以降各地で異常災害が多発しているという状況にあり、県内でも余震や台風、大雨等があり、その都度、地域の建設業は昼夜を問わず迅速にかけつけ対応にあたっており、2月の豪雪の時もそうであった。復旧・復興事業と平行しながら、地域建設業はそういった活動も行っているということである。そういった担い手が全くなくなるということになれば、やはり安全・安心・快適な暮らしを支えるということは不可能であり、そういった中で、昨年末に国土強靱化基本法が成立して、安定的・計画的な投資がなされる環境が整った。さらには、6月3日には、基本計画ということで、各地域に必要な事業に優先順位がつけながら投資がなされる環境も整備された。勿論、復旧・復興事業を最優先にしつつ、その後ということも踏まえて、極端に防災・減災、安全への投資が減ることがないように、各地域によってそういった計画を立てていただきながら、予算については増減があまり大きくならないよう、地域建設業が安定的な経営・存続できるような環境整備をお願いしたい。

豪雪の時には作並で雪崩が起きた。国道48号線については震災時においても山形からの支援ということで大変重要な役割を果たした。線形がやはり厳しいとかそういった中では、まだまだ整備するところはあるわけで、その復旧・復興事業後においても、そういった事業について、各地域でやはり国土強靱化に基づいて、計画の策定をお願いしたい。加えて、先程、日本労働組合総連合会宮城県連合会の方からもあったが、担い手の確保という観点から公共工事の品質確保の促進に関する法律が国会の中で、衆参全会一致で成立し、6月4日以降施行する。その法律の中で、これまでの品質確保に加えまして、将来・現在に渡っての中長期的な担い手の確保も理念として書き加えられ、また、発注者の責務という中に中長期的な担い手の確保を図るための適正な企業の利潤の確保ということも加えられており、大変大きなものであると認識している。それに基づき、建設業団体においてもそういった視点での責務も課せられたところであり、建設業界あげて現在、賃金の支払い、処遇の改善などに真摯に取り組み始めたところである。

そういった中で、やはり若手に夢と誇りのある産業にしていくことが喫緊の課題であり、我々としても人材育成、真剣に取り組んでいくので、よろしくご指導方お願いする。

《3. 交流人口の拡大》

（観光誘致協議会 佐藤副会長）

資料のとおり、県内の観光客は85%～90%までの回復状況の段階であり、震災前の

水準になかなか戻らない状況にある。昨年のディスティネーションキャンペーンのおかげで、ここまでできているが、この4月の消費税アップによって、観光客に陰りが見える。はっきりとしているのが、この論点整理にあるとおり外国人観光客が極端に減っていることと中部以西からの観光客がきていないということである。これは原発の風評被害が非常に大きいような気がしているので、この風評被害を払拭するための環境づくりや情報発信を是非お願いしたいと思う。

中部以西からの誘客に関しては、論点整理の中で書いていただいたように、航空会社との連携による短期集中型の観光キャンペーンを是非実現していただきたいと思う。合わせて沿岸部のことが最初に書いているが、沿岸部はまだまだ観光客が低迷をしている状況であり、その受け入れ施設がまだまだ復旧していないというのが非常に大きいと思っている。今までは震災観光あるいはメモリアル観光等々で来ていただいているが、今後は特に民宿・中小の旅行関係の方々の支援をここでしていただかないといけないと思っている。例えば、南三陸の民宿は、浸水域には居住できないということから、全ての施設が高台移転しなければいけない。そうすると、高台移転先の造成がまだまだ実現できていない状況の中では、民宿の建設すら出来ない状況にある。そうした、各民宿あるいは中小の観光関係の方々、一次産業を主体としている地域であるので、そうしたところへの手厚い支援を今後ともお願いをしたい。

それから、沿岸部は、来年の6月にJRの仙石線が開業することが報道されている。石巻あるいは気仙沼の地域は、震災被害で非常に大きな被害を受け観光客が低迷しているところでもあるので、昨年末から始まった松島ワンダーランド構想、これを是非県主導で広げていただきたいと思っている。世界で最も美しい湾という称号を松島湾が得たわけであるので、これを利用したワンダーランド構想を積極的に進めていただきたいと思う。

最後に、観光からは離れるが、宮城県の推進会議の中に林業の団体の方が出ていない。今、県の7割を占める森林林業自体を観光客にとっても森というところをどういうふうにご利用するのかっていうのは大きな視点で私ども考えていかななくてはいけないと思っているので、林業団体をこの会の中に入れて発言の機会を与えるべきだと思う。

(宮城県町村会 鈴木会長)

議題から逸れるかもしれないが、もう1回、放射光施設等の誘致について、戻らせていただく。今、宮城県内では丸森・大郷・松島の3つの町が誘致に動いている。この3つのうち、宮城県内に決まればどこでもいいのであるが、問題は先週、全国町村会として東北6県の町村会長が政府と自民党に放射光施設誘致を東北地方にお願いしたいという事実がある。つまり、東北6県が虎視眈々と狙っているという状況、宮城県だけではないので、これから先生方のご指導いただいて、宮城の有利性を強調していかないと各県の引っ張り合いになる。本当は宮城県と言いたいのですが、我々が陳情すると宮城県だとは言えないので、是非宮城に誘致するには岩盤などの状況を強調するなど、大事な施設であるという

ことをご理解いただいて、是非宮城県のご指導をたまわりたいと思う。

(鎌田会長)

人口減少の原因の一つに、どうも東京に人が集まると、生活が大変で子供が産めなくなるということもあるようだ。そこで、できれば地方に多くの方が住んでもらうと全体としての日本の人口が減らないのではないかと、という話もある。それをやるには、地方にだけ任せておいて、地方でやれやれと言われてもそう簡単にいかない。放射光施設なんかを国が責任を持って作る、そうすると、長期にわたって人が集まってくる。日本全体としては東北が空白地域なので、そういった意味では、遠慮することなく我々ももっと自信を持って、お金も出しながら放射光施設の誘致をやっていく必要があると思っている。

《全体感想》

(東北経産局 守本局長)

今日、いろいろな議論させていただいたが、ここに掲げられている論点等についてはこの通りだと思っており、それぞれについて力を入れてやっていかなければならないと思っている。最後に、交流人口のところで、2点お話ししたい。

一つは国内向けの復興ツーリズムについてである。東海・東南海・南海トラフ地震が予想される中、被災地の経験を共有することが社会的にも重要である。行政、教育、医療関係者のみなさんに被災地を訪れていただく仕組みをきちっとつくるということが非常に重要ではないかと思う。単に被災地で待つだけで無く、こちらから各地に出向いて被災状況や防災についての重要性を広めていく事によって、多くの方が、改めて現地に来て体感しようと言うことになると思う。

2点目、外国人観光客については、北海道・九州に比べると非常に大きく水をあけられており、これ震災後に始まったことではなくて、2000年くらいからずっと開いている。九州観光あるいは北海道観光という言葉はアジアの人はみんな共有しているが、東北観光という言葉はあんまり聞かれません。そういうものをきちんつく。1つ、東北六魂祭のようなまとまりがありますので、このようなコンテンツも使いながら、発信していくと、ゲートウェイとしての仙台・宮城に人がまた集まってくるのではないかと思う。

(東北農政局 佐々木局長)

2点だけお話しする。販路の議論が最初にあったが、いろいろなマッチングの機会が多くの方々の主催によって行われているのは大変ありがたいと思っており、そういうところに参加する農業経営者も最近増えてきているのではないかと思っている。

それから、観光と絡めて農林漁業を行う方々の数も大変増えてきている。そういう実例が各地にたくさん出てきており、是非業界横断的な人材交流、情報交流のようなものにも

っともっと取り組んでいきたいと思っているので、引き続きご支援を今後ともよろしくお願ひする。

(東北運輸局 吉田部長)

私ども交通と観光を担当しており、観光について一言述べさせていただきます。東北の観光については、国内は8割、インバウンドは6割弱という回復状況で非常に厳しい状況にある。特に沿岸部については、復興ツーリズムなどいろいろとやってきているが、なかなか回復しないという状況にある。民宿等の施設が足りないというのはその大きな要因の一つである。調査上、滞在時間が長ければ長いほど、そこにお金を落とすという特徴があり、そういった意味でも、宿泊施設の再建についてできることから是非やっていただきたい。

外国人については、先程、守本局長からもあったが、東京の上は北海道というのが現状で、東北の認知がまだまだ低いという状況にある。これを打破するために、東北観光推進機構に主導いただいて、ブランド戦略会議において、東北がまとまってどういう形でイメージを打ち出していくかという検討を行っている。こういった取り組みと相まって、東北全体を是非発信していきたいと考えている。

それから、台湾の観光客の戻りが早いので、台湾に東北のお祭りや地元の物産やご当地グルメのようなものを持って行って、多大なる義援金の感謝の意味も込めて、台湾感謝祭みたいなものを今年12月にやりたいと考えている。

Wi-Fiも、補助金をつけていただきありがたいと思っている。外国人が困ったことランキングのトップはWi-Fiが使えないということで、3分の1の外国人が困っているので、是非Wi-Fiの推進をお願いしたい。

域外からの旅客、中部以西について、東北の知名度が低いということから、東北全体で発信していく必要があるのもおっしゃるとおりである。それから、全国で最初となる仙台空港民営化をきっかけに、航空会社と連携をするという取組は大変良い取り組みであり、私どもも連携させていただきたい。

(東北財務局 原総務課長)

東北財務局としても、これまで、財政と金融の両面から震災復興に取り組んできており、例えば財政面では、早期復旧に向けた災害査定業務や予算執行の円滑に向けた繰越事務の簡素化、国有財産の提供等、金融面においては、金融機関をはじめ関係する多くの皆様にお力をいただきながら、二重債務問題に関わる事業者や個人の支援に取り組んでいるところである。また、復興だけではなく、経済活性化ということにも取り組んでいる。本日の議論についても、持ち帰らせていただき、局内はもとより、本省、金融庁にも報告させていただく。引き続き関係者の皆様の御協力をいただきながら、地域経済の活性化等に取り組んでまいりたい。

7 あいさつ

(知事)

- そうそうたる方々にお集まりいただき、2～3分でお話していただきたいという大変失礼な願いをしたが、簡潔にまとめていただき感謝申し上げます。
- この会は昨年までは年に2回やっていたが、あまりにも皆様の負担が大きいということで年1回とさせていただいた。
- 本日、3つのテーマ・論点により、それぞれのお立場からお話をいただき、大変参考になる意見がいくつもあった。いただいた意見については、今後行われる幹事会においてさらに議論を深め、事業化できるものはどんどん事業化し、来年度の予算等にもしっかりと反映させていただきたい。
- また、皆様から放射光の話があったが、今、文科省では、国に設置するかどうかについての調査費を計上しているので、まずは、放射光施設が東北に必要であるということをお話した上で、次の段階として宮城への立地をとということでがんばって参りたい。我々には東北大学があるので、東北大学の知の力をうまく使っていただいで誘致に結びつけたいと考えているので、皆様の御協力を引き続きお願いしたい。